

# 令和5年第3回定例会で、 会派を代表して一般質問を行いました

今回取り上げました質問項目は、以下の6項目です。

1. G7広島サミット後の「迎える平和」の取組について
2. 災害に強いまちづくりについて
3. 子育て支援について
4. 高齢者の権利擁護支援について
5. 市営住宅の適正な管理について
6. 幼・保・小・中・高の交通教育について

その内容の一部と要旨を抜粋してご紹介させていただきます。



## 1. G7広島サミット後の「迎える平和」の取組について

**問** 国内外を問わず、広島を訪れる多くの方々に対し、平和記念資料館を訪問した際の芳名録などのG7広島サミットの遺産を、広島の被爆の記憶と繋げ、核兵器廃絶を決意する場所としての平和記念公園の整備を進めることが必要だと思います。そこで伺います。G7首脳が平和記念資料館を訪問した際の芳名録の展示公開について、本市はどのように検討していますか？

**答** G7広島サミットに訪れた首脳が、平和記念資料館の視察など、被爆の実相に直接触れた上で芳名録に記帳された核兵器廃絶への思いは、大変意義深く、重要なものと考えています。このため、本市としては、G7首脳の核兵器廃絶への思いを多くの方々に受け止めていただいた上で、核兵器のない世界に向けての様々な活動を展開する一里塚にしたいと考えており、本年7月から広島国際会議場で展示・公開する方向で検討を進めているところです。

2023年7月25日  
実現しました

## 2. 災害に強いまちづくりについて

**問** 防災DX（デジタル技術を活用して防災対策を進める取り組み）の基礎的データの正確性を上げるため、広島市が管理している街区基準点が必要ですが、亡失していることが多いと聞いています。街区基準点の状況と亡失した街区基準点について、再整備する必要があると思いますが、本市の見解はいかがでしょうか？



**答** 本市における街区基準点は、平成19年度の引継当初には2,995点ありましたが、令和4年度末時点では2,824点となっており、171点減少しています。その主な原因は、道路改良工事などにより減少したものと考えられます。街区基準点の有効性は認識していますが、その保全等については、様々な課題もあることから、街区基準点をよく利用されている土地家屋調査士の方々等と意見交換したいと考えています。

詳しい質問内容は、ホームページでご覧いただけます。

なみかわ雄一

検索

<https://y-namikawa.com/>



## 3. 子育て支援について

**問** ひとり親家庭などに対して、きめ細かい対応を行うための養育費確保サポート事業について、本市が想定している申請件数は何件でしょうか？また、多くの市民に利用してもらうには、広報が重要だと考えますが、どのような方法を考えているのでしょうか？



令和3年2月に  
総括質問したものが  
実現しました

**答** この事業は、公正証書作成費等補助と保証促進補助に分かれており、申請件数は、先行実施している他都市の実績を基に、公正証書作成費等補助42件、保証促進補助3件を見込んでいます。広報については、本市ホームページやSNSを活用した情報発信を行うとともに、児童扶養手当受給者への通知発送時に本事業のチラシを同封することとしています。また、ひとり親家庭の支援を行っている広島市母子寡婦福祉連合会などへも周知の協力を依頼する予定です。

## 4. 高齢者の権利擁護支援について

**問** 成年後見人等に就任すると、金融機関や行政庁、事業者や福祉サービスなどの多くの届出を行う必要が生じます。手続き方法を変更し、一括登録している他都市の事例もあります。昨年12月議会の一般質問で導入すべきではないかと質問しましたが、現在の検討状況をお聞かせ下さい。

**答** 対象となる業務は、届出件数が多いと見込まれる介護保険や後期高齢者医療保険、障害者福祉被爆者援護、市税、水道などの分野を想定しており、今後これらの調整事項を整理した上で、本年10月を目途に実施したいと考えています。

2023年10月  
実現しました

## 5. 市営住宅の適正な管理について

**問** 市民の方からの相談で、市営住宅の同居承認申請をしていなかったばかりに、市営住宅の入居名義人が亡くなった後、同居の親族が、市営住宅の利用の承継が出来ず、退居を求められた事例がありました。同居承認申請について、それを怠っている場合には、万が一の場合に入居者の承継ができないことがあることを、しっかりと案内する必要があると考えますが、いかがでしょうか？

**答** 入居の際に注意事項を説明する冊子「住まいのしおり」などで周知を行っているところですが、承認を受けた同居者でなければ入居者死亡の際に承継できないことについては、ことさらには明記していないことから、今後、より分かりやすい冊子等となるよう、その旨の記載を加え、周知することを検討いたします。

2023年度から  
実現します

## 6. 幼・保・小・中・高の交通教育について

**問** 本年4月1日から、自転車に乗るすべての人にヘルメットの着用が努力義務になりましたが、本市の市立の保育園や学校では、どのようなことを教えているのでしょうか？また、中高校生の自転車通学者に対する、ヘルメット購入の助成について、本市はどのように考えていますか？



**答** 保育園においては、園だよりの配布やポスターの掲示を通じて伝えるとともに、子どもたちに対しても、自転車に乗る時はヘルメットを着用することが当たり前という感覚が身につくよう啓発に取り組んでいます。本市におけるヘルメット着用の状況や他都市における取組状況などを踏まえながら、より効果的な普及促進策について検討していきたいと考えています。